

公益社団法人日本語教育学会 2024 年度事業計画

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

《重点項目》

- ① 学会の理念とともに「日本語教育学の構造化」（2023 年 3 月報告書）を随時参照する形で、各委員会の事業を企画し、実施する。また、第三次中期計画の策定に向けて、同様の形で社会的研究課題・社会的課題を検討する。
- ② 日本語教育および本学会の研究・実践活動の成果と社会的役割について、日本語教育関係者及び関心をもつより広い層に向けて発信し共有するために、ウェブサイト等を活用した広報活動を企画し展開する。
- ③ 第三次中期計画の策定における学会の事業と運営の構造改革を念頭において、これまでの事業等評価を踏まえて、事業と事業の企画・準備・運営等について点検を実施する。

1. 研究・研修

(1) 大会事業（所掌：大会委員会）

春季・秋季の各大会を次の通り行う。

7. 春季大会

(7) 開催日：2024 年 5 月 25 日（土）、5 月 26 日（日）

(4) 会場：オンライン開催

(7) 参加費：＜事前登録＞会員 3,500 円（学生証あり 2,000 円）
＜当日申込＞一律 5,000 円

(I) 参加者数：800 名を見込む

4. 秋季大会

(7) 開催日：2024 年 11 月 16 日（土）、11 月 17 日（日）

(4) 会場：姫路市民会館

(7) 参加費：＜事前登録＞会員 3,500 円（学生証あり 2,000 円）
＜当日申込＞一律 5,000 円

(I) 参加者数：600 名を見込む

(2) 支部活動事業（所掌：支部活動委員会）

7. 支部集会

支部集会を次の通り行う。

(7) 第 1 回支部集会（九州・沖縄支部）

a. 7 月 20 日（土）

※福岡県中小企業振興センターを仮予約中

b. 3 月～4 月上旬に下記福岡県内の公共施設へ予約抽選申請し、抽選に当たった場合は会場予算を大幅に減額できるため、会場を変更する（1. クローバープラザ Clover Plaza（福岡県春日市）、2. 博多南地域交流センターホール（さざんびあ博多）、

c. 下記の「文化施設」にある市民センター <https://www.comnet->

fukuoka.jp/shisetsu.html)

- d. 福岡商工会議所、。4月中旬までに会場を最終決定予定。
- e. 発表者にはその旨説明し、ご理解求める。「研究発表（口頭・ポスター）」、「交流ひろば」、参加者数 100 名を見込む。

- (イ) 第 2 回支部集会（北海道支部）
8 月 31 日（土）、北見工業大学、「研究発表（ポスター）」「交流ひろば」、その他委員企画、参加者数 50 名を見込む。
- (ウ) 第 3 回支部集会（中国支部）
10 月 26 日（土）、岡山大学津島キャンパス、テーマは「岡山市における地域日本語教育の総合的な体制づくりについて（仮）」、「研究発表（口頭・ポスター）」、「交流ひろば」、その他委員企画、参加者数未定。
- (エ) 第 4 回支部集会（関西支部）
2025 年 3 月 15 日（土）、会場未定、「研究発表（口頭・ポスター）」「交流ひろば」、参加者 100 名を見込む。

4. 支部活動

支部活動を次の通り行う。

- (ア) 中部支部活動
7 月 7 日（日）または 10 月、愛知淑徳大学、講演・ディスカッション、テーマは「技能実習生（育成就労生）の日本語支援を考える」、参加者数 50 名を見込む。
- (イ) 関東支部活動
8 月 25 日（日）、オンライン開催、講演・ワークショップ、テーマは「地域における子どもの日本語教育」、参加者数 50～100 名を見込む。
- (ウ) 四国支部活動
 - a. 6 月、オンラインまたは対面開催、「2024 年度春季大会参加報告会（仮称）」、参加者数 30 名を見込む。
 - b. 12 月 21 日（土）または 12 月 15 日（日）を予定、対面（会場未定）あるいはハイブリッド、高知（2024 年度担当）県内の日本語教育事情について知ってもらう場とする、参加者数 50 名を見込む。
 - c. 2024 年 12 月または 2025 年 1 月、オンラインまたは対面開催、「2024 年度秋季大会参加報告会（仮称）」、参加者数 30 名を見込む。
- (エ) 北陸支部活動
10 月～2 月の間に開催予定、オンライン開催、詳細未定、参加者数未定。
- (オ) 秋季大会
2024 年 11 月 16 日（土）に「交流ひろば」、17 日（日）「地域発信企画」と企画・実施する（秋季大会開催地が兵庫県姫路市のため関西支部所掌であるが、大会は委員会全体での協力体制とする）。参加者は 100 名を見込む。
- (カ) 東北支部活動
12 月 14 日（土）、オンライン開催、講演、参加者数 60 名を見込む。
- (キ) その他
支部活動応募企画の状況により別途支部活動を企画・実施する。

ウ. 2024 年度支部の公募状況

- (ア) 2024 年 7～9 月開催の発表応募
 - a. 3 月 25 日締切：九州沖縄（口頭・ポスター）、北海道（ポスター）
 - b. 5 月 15 日締切：九州沖縄（交流ひろば）、北海道（交流ひろば）

- (イ) 2024年10～12月開催の発表応募
 - a. 6月25日締切：中国（口頭・ポスター）
 - b. 8月15日締切：秋季大会（交流ひろば）、中国（交流ひろば）
 - (ウ) 2025年1～3月開催の発表応募
 - a. 9月25日締切：関西（口頭・ポスター）
 - b. 11月15日締切：関西（交流ひろば）
- (3) チャレンジ支援事業（所掌：チャレンジ支援委員会）
 年齢や経験、業績にかかわらず、新規に日本語教育関連の研究や実践に取り組む人に対する支援・育成をめざした事業を行う。
7. <はじめて系>日本語教育初心者向けの催しを企画・実施する。
- (7) 大会会場で、はじめて大会に参加する方に向け、以下を実施する。
- a. 「わかば・コンシェルジュ」ブースを秋季会場受付付近に設置する。
 ※ただし、本企画は対面開催時のみ実施するため、秋季大会がオンライン開催に変更になった場合は開催しない。
 - b. オリエンテーション「わかばさんいらっしゃい」
 ※春季大会はオンライン、秋季大会は対面開催。参加者数各10名を見込む。また、オンライン開催の場合は事前に内容に関する動画を作成し、一般公開を行う。
- (イ) 年2回（6月25日、12月25日）の大会発表応募締切にあわせて、はじめて発表応募をする方に向け、オンラインで以下の各イベントを実施する。
- a. 研究や発表のアイデアを話し合う「おせっかい侍の発表応募支援 STEP1 発表のタネ探し」、2025年2月（または3月）を予定、参加者数20名を見込む。
 - b. 実際の発表応募書類作成に向けての「おせっかい侍の発表応募支援 STEP2 セミナー・個別相談」、2024年8月（または9月）を予定、参加者数10名を見込む。
 - c. 発表応募要旨に事前アドバイスをする「おせっかい侍の発表応募支援 STEP3 発表応募原稿チェック」（メールによる書面やりとり）、2024年6月および12月を予定、参加者数各5名を見込む。
1. <これから系>日本語教育関係者にとっての新情報を提供する催しを企画・実施する。
- (7) 「明日のための学びの場（通称：あしたば）」をオンラインで実施する。
 2024年8月（または9月）を予定、参加者数80名を見込む。テーマは未定。詳細が決定次第、日本語教育学会ウェブサイトにて公開する。
- ウ. <キャリア系>日本語教育をキャリアとして考える方に向けた催しを実施する。
- (7) オンラインで、先輩との対話の場「ぶらさ da わかば」を実施する。2024年8月予定、参加者数20名を見込む。
- (イ) 「キャリアパスフォーラム第5弾—日本語教育現場（テーマ未定）」をオンラインで実施する。2025年2月予定、参加者数100名を見込む。
- (4) 表彰事業（所掌：表彰委員会・授賞候補選考委員会・学会誌委員会・大会委員会）
7. 2023年度各賞の授与
 2023年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞および『日

本語教育』論文賞を2024年11月16日に開催する秋季大会において授与する。

- イ. 2024年度各賞の選考
2024年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞・『日本語教育』論文賞および大会若手優秀発表賞の選考を行う。
- ウ. 受賞者の活動の成果を社会に還元できるよう、各委員会が受賞者を講師等として企画を実施する場合の招聘費用を補助する。
- エ. 2024年度春季・秋季大会若手優秀発表賞の表彰を行う。

(5) 研修講座の実施（所掌：執行役員・常任理事会）

宮地裕基金人材育成研修講座事業を継続して実施し、本学会会員が日本語教育人材の育成を目的として企画・運営する研修事業を支援する。

2. 調査研究

(1) 学会誌事業（所掌：学会誌委員会）

- ア. 学会誌『日本語教育』（電子版・冊子版）の発行（所掌：学会誌委員会）
187号～191号の発行と準備を次の日程で行う。
 - (ア) 187号：2024年4月発行（投稿締切：2023年9月1日）
 - (イ) 188号：2024年8月発行（投稿締切：2024年1月10日）
寄稿論文を掲載する。
 - (ウ) 189号：2024年12月発行（投稿締切：2024年5月1日）
 - (エ) 190号：2025年4月発行（投稿締切：2024年9月2日）に向けた準備。
特集テーマを設定する。
 - (オ) 191号：2025年8月発行（投稿締切：2025年1月10日）に向けた準備。
- イ. 2007年度発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-Stageで公開する。
- ウ. 2006年度以前に発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-Stageで公開するための許諾手続きを進める。
- エ. 2023年度『日本語教育』論文賞受賞論文の概要紹介（英語版）をウェブサイトで公開する。

(2) 調査研究推進事業（所掌：調査研究推進委員会）

日本語教育学会全体の調査研究の方向性を検討し（ア.エ.）、日本語教育調査研究関連情報の収集（イ.）、研究交流（ウ.）、研究者育成（イ.ウ.）について調査研究を多角的に推進する。

- ア. 2024年度春季大会で開催する一般公開プログラム「複言語・複文化主義と日本語教育—教師養成及び教育実践現場の課題と展望—」を企画し、実施する。参加者数は500名を見込む。
- イ. 2024年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーを企画し、実施する。会員の調査研究活動の推進に資する内容とし講師を招聘する。参加者数は50名を見込む。
- ウ. 2025年度春季大会で開催する一般公開プログラムの企画立案を開始する。一般公開プログラムのテーマは、第二次中期計画における社会的研究課題に基づいて設定する。
- エ. 2025年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーの企画立案を開始する。講師の選定においては、各賞授賞者招聘費用補助制度の活用を視野に検討する。

(3) 社会啓発事業（所掌：社会啓発委員会）

7. 学会ウェブ、SNSにおいて、日本語教育に関する幅広い調査・研究情報の提供を行う。
1. 日本語教育や日本語学習者に関連する社会的状況に関し、動画配信を通して、啓発活動を行う。
- ウ. 日本語教育に関わる社会的動向に関する研究業績・制作・立法関連等の情報や資料を収集する。
- エ. 社会の動きと連動しながら、会員やメディア等への情報発信及び働きかけを行う。また、必要に応じて、行政府・立法府への働きかけに協力する。
- オ. 寄附活動の方法を検討し、実施する。
- カ. 秋季大会で開催する一般公開プログラムを企画し、実施する。参加者数は500名を見込む。

(4) 受託事業（所掌：各特別委員会）

7. 文化庁委託事業「現職日本語教師研修プログラム普及事業」【中堅】（所掌：文化庁委託事業特別委員会）について申請に基づき事業を行う予定である（審査結果に基づく）。
1. 文化庁委託事業「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発・普及事業：生活分野」（所掌：文化庁委託事業特別委員会）について申請に基づき事業を行う予定である（審査結果に基づく）。
- ウ. 公益財団法人日本漢字能力検定協会が実施しているBJT ビジネス日本語能力テスト事業に関し、同協会からの事業の委託を受け、テストモニターおよび調査研究業務を行う予定である。

(5) 受託事業成果活用（所掌：文部科学省委託事業成果活用特別委員会）

本会が受託した文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」の受託業務終了を受け、本会の研究・教育実践の発展及び社会的貢献をするために、同事業の調査で得られた資料や実践成果の分析・検討・公開を行う。

本委員会解散後の文科省事業ウェブサイトの維持運営について検討する管理ウェブサイト：

KNiT knot-net (Kodomo Nihongo Teachers (KNiT) をつなぐ (knot) ネットワーク (net))

公益社団法人日本語教育学会文部科学省委託事業成果活用特別委員会

<https://mo-mo-pro.com/>

3. 情報交流事業

(1) 広報事業（所掌：広報委員会）

7. ウェブサイトの管理・運営
2022年度に改修したウェブサイトを引き続き運営する。多様なユーザーに対しそれぞれのニーズにあったコンテンツを提供するよう、コンテンツの充実をはかり、改修結果の検証を行う。
1. 各委員会と連携し、学会ウェブサイト、学会メールマガジン、X、facebook、Youtube を有効活用した広報活動を展開する。

ウ. 学会パンフレットについては引き続き検討事項とする。

4. 連携推進事業

(1) 国際連携事業（所掌：国際連携委員会）

- ア. 世界 12 か国・地域の学会で構成する「日本語教育グローバル・ネットワーク (GN)」事務局としての役割を引き続き担い、GN の活動を推進する。
- イ. ウェブサイトの管理・運営を行う。
- ウ. ICJLE が再開された後の GN プロジェクト「グローバルにつながるオンライン交流会」の目的、位置づけを、GN 代表者会議において協議する。
- エ. 2024 年に米国で実施する「日本語教育国際研究大会 米国・カナダ」の開催準備に協力するとともに、2025 年度以降の「日本語教育国際研究大会」の実施について、GN 代表者会議において引き続き協議する。
- オ. 「日本語教育グローバル人材奨励プログラム」を実施する。
- カ. 国際連携委員会主催のイベントとして「世界中の日本語教育関係者のためのオンライン交流会」を実施する。
- キ. ウェブサイトコンテンツ「海外コラム」、「世界の日本語教育」の掲載を行う。

(2) 連携協力事業（所掌：連携協力委員会）

- ア. 言語系学会連合
言語系学会連合（加盟 39 学会）の活動に幹事学会として参加し協力する。
- イ. Net-J
Net-J（当学会他 6 研究会が加盟）の活動に参加協力し、互いの情報交流や情報共有、連携を推進する。また、春季大会で各加盟団体による企画を実施する。
- ウ. 日本語教育関係機関・団体との協力
日本語教育関係機関・団体の事業に対し要請に応じて後援等付与の協力を行う。

5. 会務運営

(1) 代議員総会・理事会

- ア. 第 12 回定時代議員総会を 2024 年 5 月に開催する。
- イ. 理事会を年 3 回程度開催する。
- ウ. 常任理事会を年 10 回程度開催する。

(2) 公益法人としての手続きおよび体制の整備

公益法人として求められる所要の報告とともに、体制の整備（関係規程を含む）を進める。

(3) 事業の運営関係

これまでの評価を踏まえて、事業の企画・準備・実施等について運営のあり方について点検を実施する。

(4) 横断的事業の検討

全委員長会議を 3 回ほど開催する。

以上